

平成30年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年2月9日

上場会社名 サイジニア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6031 URL <http://www.scigineer.com/>
 代表者（役職名） 代表取締役CEO（氏名） 吉井 伸一郎
 問合せ先責任者（役職名） 経営管理部長（氏名） 石塚 雅一（TEL）050-5840-3147
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）
 （百万円未満切捨て）

1. 平成30年6月期第2四半期の業績（平成29年7月1日～平成29年12月31日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第2四半期	294	△2.7	△55	—	△55	—	△67	—
29年6月期第2四半期	302	△23.5	△70	—	△72	—	△162	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年6月期第2四半期	△32.73		—					
29年6月期第2四半期	△79.04		—					

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第2四半期	672	607	88.6
29年6月期	730	655	88.8

（参考）自己資本 30年6月期第2四半期 596百万円 29年6月期 648百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年6月期	—	0.00			
30年6月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	720	18.8	△94	—	△95	—	△96	—	△46.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年6月期2Q	2,073,085株	29年6月期	2,054,785株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

30年6月期2Q	一株	29年6月期	一株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年6月期2Q	2,060,157株	29年6月期2Q	2,051,006株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3.「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかに回復しており、個人消費や民間設備投資が持ち直すなど民需が改善し、経済の好循環が実現しつつあります。

また先行きについても、海外経済の回復が続く下、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれておりますが、先行きのリスクとしては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があります。

当社が関連するAI（人工知能）ビジネスの国内市場は、2021年度には1.1兆円、2030年度には2兆250億円まで拡大するとの予測もあるなど、今後も大きな成長が期待されております。

（出典：富士キメラ総研「2018 人工知能ビジネス総調査」2018年1月12日）

このような環境のなかで、当社は、パーソナライズ・エンジン「デクワス」をコアとする各サービスを提供し、顧客企業のインターネットを介したマーケティング活動支援に取り組んでまいりました。

当第2四半期累計期間は、新規サービス分野の受注拡大につとめるとともに、既存サービスのリニューアルを推進してまいりました。

新規サービス分野としては、画像解析エンジンによるビジュアルコマースサービスの「デクワス.VISION」の推進に注力いたしました。大手ファッションECモールに採用されるなど、現在、導入準備が進んでおります。

また、ファッションAIアプリ「PASHALY（パシャリィ）」については、提携サイトの拡大を進めることで、自分好みのデザインをずらりと並べて理想の一品を見つけられるショッピング体験を提供することを目指してまいります。

既存サービス分野では、「デクワス.AD」のリニューアルを進めております。これまでは、行動ターゲティング広告を開始するためには、広告主のサイトにクッキー（ウェブブラウザを特定するID）を同期するための仕掛けを準備することが必要でした。新しい「デクワス.AD」では、当社のレコメンド技術と高速な機械学習技術により、そのような準備をしなくてもターゲティング広告を開始できるようになり、導入準備にかかる時間を短縮することができるようになります。販売方法も簡素化されることから、今後、お知らせできる事項が整いましたら正式に発表を行うとともに、積極的に受注拡大に努めていく予定です。

コスト面では、上記新規サービス分野へ計画通り先行投資しつつも、前事業年度に引き続き、外注費用の削減等、全社的なコスト抑制の取り組みを継続いたしました。

その結果、当第2四半期累計期間における売上高は294,014千円（前年同四半期比2.7%減）、営業損失は55,722千円（前年同四半期は営業損失70,857千円）、経常損失は55,948千円（前年同四半期は経常損失72,832千円）、四半期純損失は67,435千円（前年同四半期は四半期純損失162,119千円）となりました。

代表取締役をはじめとする取締役の役員報酬については、その経営責任を明確にするとともに、業績向上を期すべく前事業年度以上の減額を継続しております。

当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は前事業年度末より57,309千円減少し、653,926千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の減少64,296千円によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は前事業年度末より10千円減少し、18,985千円となりました。その内訳は、投資その他の資産の減少10千円によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は前事業年度末より9,379千円減少し、58,934千円となりました。その主な内訳は、その他に含まれている未払費用の減少8,009千円によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は前事業年度末より23千円増加し、6,146千円となりました。その内訳は、資産除去債務の増加23千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は前事業年度末より47,962千円減少し、607,831千円となりました。その主な内訳は、利益剰余金の減少67,435千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年6月期通期の業績予想につきましては、平成29年8月10日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	651,122	586,825
売掛金	54,428	59,196
仕掛品	—	1,650
その他	6,512	7,053
貸倒引当金	△827	△799
流動資産合計	711,235	653,926
固定資産		
投資その他の資産		
その他	20,979	20,969
貸倒引当金	△1,984	△1,984
投資その他の資産合計	18,995	18,985
固定資産合計	18,995	18,985
資産合計	730,231	672,912
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,064	31,008
未払法人税等	4,780	4,004
その他	38,469	23,921
流動負債合計	68,314	58,934
固定負債		
資産除去債務	6,122	6,146
固定負債合計	6,122	6,146
負債合計	74,437	65,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	778,776	786,457
資本剰余金	775,775	783,457
利益剰余金	△906,002	△973,438
株主資本合計	648,549	596,476
新株予約権	7,244	11,355
純資産合計	655,793	607,831
負債純資産合計	730,231	672,912

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	302,252	294,014
売上原価	205,094	225,711
売上総利益	97,158	68,302
販売費及び一般管理費	168,015	124,024
営業損失(△)	△70,857	△55,722
営業外収益		
受取利息	50	38
為替差益	139	-
消費税等還付加算金	63	-
その他	12	18
営業外収益合計	267	57
営業外費用		
支払利息	70	7
支払手数料	184	273
貸倒引当金繰入額	1,984	-
その他	3	2
営業外費用合計	2,242	283
経常損失(△)	△72,832	△55,948
特別損失		
減損損失	90,210	11,012
特別損失合計	90,210	11,012
税引前四半期純損失(△)	△163,042	△66,960
法人税、住民税及び事業税	475	475
法人税等調整額	△1,398	-
法人税等合計	△923	475
四半期純損失(△)	△162,119	△67,435

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、「インターネットマーケティング支援事業」のみであり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。